

## 平成 27 年度まちづくり懇談会会議録【西方地区】

日 時 平成 27 年 11 月 26 日（木） 19：00～20：10  
会 場 西方地区センター  
参加者 60 人

※「今後のまちづくりについて ～人口減少社会への対応～」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談（質疑応答）に入りました。

※会場からのご意見・ご質問

### 「①菊川市まち・ひと・しごと 創生総合戦略」についての所感・ご意見

#### ●堀田・男性

人口減少とはちょっと違いますが、人口の流出問題について。つい先日テレビ番組「所さん！大変ですよ」（NHK）で、千葉県にある自治体が採り上げられていました。人口流出が増えており、理由は、周囲の自治体の保育園や小学校の学費・経費が非常に安く、小学校 6 年間を考えると（両親の）通勤費を賄えるほどの差額があるため、ということでした。その自治体としては、財政上流出はやむを得ないという内容でした。菊川市としても、近隣自治体に流出した人達の調査というのをやったことがあるのでしょうか？あったとしたら、どんな対策をしているかお聞きしたいと思います。

#### ○企画財政部長からの回答

私自身はテレビ番組を見ていませんでしたので、どういう内容だったかは知らないのですが、ただ今、保育園ですとか教育関係の費用がかかるので大都会に出ていくというお話であったかと思えます。子どもは、特に子育て支援について、学校教育とか就学前の保育園・幼稚園の児童生徒等については、合併以来かなり力を入れてきたと思っております。あまり一般的に知られていませんが、例えば保育園の保育料には基本的に国が「このくらいを保護者に負担してもらいなさい」というライン、つまり徴収基準があります。菊川市の場合には、実際に国が定めている基準の 7 割くらいに抑えています。つまり、3 割くらいは市で負担しているということです。ですので、県内でも大きな市と比べるとかなり安い方に入るのではないかと思っております。

では、どうして若い人たちが流出してしまうのかと言いますと、実際に統計を見てみますと、20～30 代、特に 20 代の人が多いです。流出する直接のきっかけは進学が最も多いと思えます。月別に人口の動態を見ても、3 月になる

と転出者がすごく増え、その後落ち着きます。やはり進学を契機に若い人たちが転出して、そのまま戻ってこない方がかなりいるということではないかと思えます。先ほど市長から説明がありましたが、中学生や高校生のうちから菊川市に興味・関心を持ってもらうための活動をしていきますし、出て行った方に戻ってきてもらうUターン、あるいは、東京や名古屋から来ていただくIターンのための政策を、これから進めていきたいと思っております。

#### ○教育文化部長からの回答

少し補足させていただきますけれども、企画財政部長から説明がありましたように、保育料は基本的には国の制度に基づいて運用しております。実際に国、県、市が負担する額は決まっているのですが、それ以外に市が制度下に単独で負担している分があり、全体の13%くらいです。保護者の方に負担いただいているのは概ね、市が保育園に払っているうちの3割くらい。ですので、残りの55%くらいが制度上で払っている金額になります。市が独自で、保育料が安くなるような形で負担しております。

#### ○秘書広報課長からの回答

転入転出の状況につきましては、平成26年中に県下35市町で転入が増加しているのは7市町くらいであったかと思えます。その中に菊川市も入っており、若い世代の流出はあるかもしれませんが、トータルで見れば転出より転入のほうが多いという状況です。これからもそういったものを意識してまいりたいと思えます。

### 「②菊川市の公共施設のこれから」についての所感・ご意見

#### ●地区自治会長

人口流出について、出ていく方の話はよくわかったのですが入ってくる方の話は何もないので。税収入を上げるためにどういう戦略を考えていますか。企業を誘致して税収を上げるのか、農業からの税収が増えるとは思えませんし、菊川にある企業の給与がこれから上がるとは限りません。どうやって税収入を増やしていくのか、例えば2割の増収があれば非常にまちの経営も簡単になります。一番大事なのは企業の誘致ではないかと私は思うのですが、そういうことが見えてきませんでしたので、何か具体的にやっていることがありましたら教えていただきたいと思えます。

### ○企画財政部長からの回答

ただ今ご指摘がありましたように、今後の財政状況について毎年「中期財政見通し」というものを作っております。今日はお配りしていませんが、市ホームページにアップロードしてありますのでご覧いただければと思います。将来の財政状況につきましては、先ほど説明をしましたように、公共施設の維持管理ですとか社会保障費の増大ということで、歳出は増加傾向にあります。一方で、例えば市税の決算額は、平成20年度が73億7,000万円とピークでした。この年の世界同時不況いわゆるリーマンショックの影響で、平成24年度には69億1千万円。その後少しずつではありますが回復傾向にあり、平成26年度には71億2千万円まで回復をしてきております。

しかし、これから人口が減少していけばどうしても市税収入が下がってくるの見込まれますし、それからもう一つ、菊川市としましては合併して10年が過ぎ、財政特例がなくなってくるということで、歳入が少し縮小していくの見込まれています。そうした中で、私どもは合併以来ずっと行財政改革に取り組んでまいりましたし、これからも取り組んでまいります。金額的にはそれほど大きくありませんが、市の印刷物に企業広告を入れてもらうだとか、菊川のグラウンドにネーミングライツを導入し「炭焼き さわやか 菊川グラウンド」ということで、さわやか(株)さんに名前の権利をお貸ししてその分見返りをいただくとか、そうした新しい収入の獲得にも努力をしております。企業誘致等につきましては、建設経済部長から説明させていただきます。

### ○建設経済部長からの回答

企業誘致の関係についてお答えいたします。たしかに企業誘致をすれば雇用の場が生まれますし、それに伴って人口減少を食い止めることができる、非常に効果的な事業であることは重々承知しております。ただ、企業誘致するにはいくつか問題があります。一つは、企業を誘致する場所です。企業は、安くて交通の便が良い場所を探しています。企業用の土地を開発する場合、大きな面積を一度に開発すればコストダウンでき、売却する単価を下げる効果もあるのですが、ご承知のとおり、市内で工業を導入できる地域は大体が整備されており、治水等の問題があつたり高い開発費用がかかつたりする土地しか残っていないのが現状です。そういう中で、市の取り組みとしましては、まず、企業を誘致するための候補地の選定と、もう一つは今菊川市にある企業に残ってもらうための政策を考えているところです。

具体的な例を言いますと、企業が大規模な機会の入れ替えをした場合等に固定資産税の減免をするなど、菊川市に残ってもらうようにするための施策を進めています。企業誘致には「場所」と「マッチング」がありまして、企業は、

移転したいとなれば1、2年の間ですぐに新しい場所を探しますので、そういった難しさがあります。

#### ○秘書広報課長からの回答

内部的な話、それから企業の誘致に関する現状をお話ししましたが、実際加茂の工業団地の空き工場にここ何年かで誘致することができました。情報を掲載したパンフレット等を作って色々なところでセールスもしているところがございます。

### **その他ご意見**

#### **●西方地区・男性**

願いがあるのですが、行政主催の色々な会合に出させていただく中で、必ずアンケートを書きます。ところがアンケートの結果というのを知らされない。皆さんが書いたアンケートの中で、行政で実際に生かしたものが何点かあると思うのですが、「皆さんが書いてくれたおかげでこういうものができました」とか「今回はいい案がありませんでした」とか、せめてそれくらいは何かの情報をいただけると書く方も楽しみがあっただけいいのですが。

それからもう一つ、私は毎回ここで発言するのですが、前年度のまちづくり懇談会での質問に対しての返事がない。大体どの会合でも質問して疑問を投げかけるのですが、その結果はあいまいな返事で終わってしまう。「結果、不採用となりました」「検討の結果こうなりました」という返事をいただけると誠に嬉しいのですが。ぜひ今後検討をお願いしたいと思います。

#### ○秘書広報課長からの回答

アンケート結果にはいろいろなものがありますが、市民アンケート等は広報等で公表しておりますし、本日のアンケートにつきましてもまちづくり懇談会で出された意見ですので、計画等を作る際に参考にさせていただきます。検討しますといった意見についてはその年の2月に連合自治会の方へ状況を報告させていただきますし、地区センターに配架させていただきます。

(閉会：20：10)